

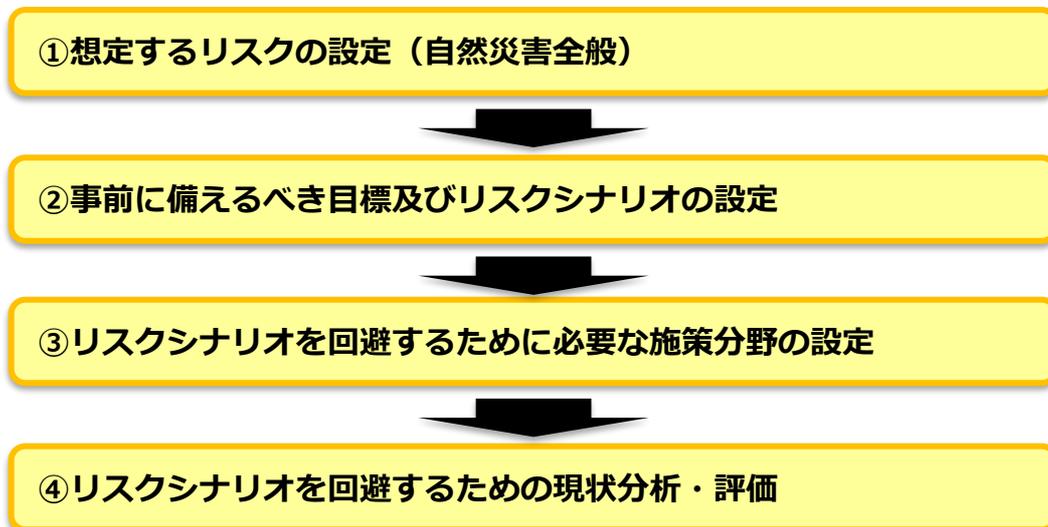
## 第3章 脆弱性評価

### 1. 脆弱性評価の考え方

本市における大規模自然災害等に対する脆弱性評価は、大規模自然災害による甚大な被害を回避するために、現行の施策の網羅状況を評価し、どこに脆弱性があるのかを明らかにするために実施するものです。

施策の現状分析・評価を行うことにより、本市における国土強靱化に必要な施策を効率的、効果的に実施することにつながることから、国土強靱化を推進する上で必要不可欠なプロセスとなっています。

脆弱性評価は、国が実施した手法を参考に、①想定するリスクの設定、②事前に備えるべき目標及び起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定、③リスクシナリオを回避するために必要な施策分野の設定、④リスクシナリオを回避するための現状分析・評価という手順により脆弱性評価を行い、強靱化のための推進方針を策定します。



図：脆弱性評価のフロー図

### 2. 「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の設定

国の基本計画においては、6つの「事前に備えるべき目標」と、その目標の妨げとなるものとして、35の「リスクシナリオ」を設定して評価を行っています。また、県では基本計画を踏まえつつ、8つの「事前に備えるべき目標」と40の「リスクシナリオ」を県計画で設定・評価しています。

本市では、基本計画と県計画を参考に、8つの事前に備えるべき目標と23のリスクシナリオを次ページのとおり設定しました。

表：本市におけるリスクシナリオ

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生
		1-2	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
		1-3	土砂災害等による死傷者の発生
		1-4	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		2-2	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-3	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-4	被災地における感染症等の大規模発生
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	情報通信の麻痺・長期停止により災害情報が必要な者に伝達できない事態
5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動の早期復旧を図る	5-1	サプライチェーンの寸断等による県内企業の生産力低下
		5-2	食料等の安定供給の停滞
6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電力、ガス、石油等の供給の停止
		6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
		6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
		6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
7	制御不能な二次災害を発生させない	7-1	市街地での大規模火災の発生
		7-2	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
		7-3	風評被害等による地域経済等への甚大な影響
8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	土木施設の復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-4	常磐線や高速道路網、港湾、空港などの基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

### 3. 施策分野の設定（個別施策分野・横断的分野）

国の基本計画においては、12の個別施策分野と6つの横断的分野を設定して評価を行っています。また、県では基本計画を踏まえつつ、7つの個別施策分野と5つの横断的施策を県計画で設定・評価しています。

本市では、基本計画と県計画を参考にするとともに、牛久市第4次総合計画における施策の大綱と整合を図り、6つの個別施策分野と3つの横断的分野を、以下のように設定しました。



※国の個別施策分野との比較

国の個別施策分野	本市の個別施策分野	統合等の理由
②住宅・都市	②住宅・都市・住環境・交通	・総合計画の政策分野を踏襲
④エネルギー	④エネルギー・国土保全	
⑤金融	(採用見送り)	・市の施策分野に該当なし
⑦産業構造	⑥産業・農業水産	・総合計画の政策分野を踏襲
⑧交通・物流	(②へ統合)	
⑨農林水産	(⑥へ統合)	
⑩国土保全	(④へ統合)	
⑪環境	(②へ統合)	
⑫土地利用(国土利用)	(②へ統合)	

※①行政機能、③保健医療・福祉、⑥情報通信は、本市においても同様に設定

国の横断的分野	本市の個別施策分野	統合等の理由
B) 人材育成	B) 人材育成・官民連携	・総合計画の政策分野を踏襲
C) 官民連携	(Bへ統合)	
E) 研究開発	(採用見送り)	・市の施策分野に該当なし

※A) リスクコミュニケーション、D) 老朽化対策は、本市においても同様に設定

## 4. リスクシナリオごとの脆弱性評価

23のリスクシナリオごとに、本市が実施している関連施策・事業の進捗状況や課題等から、それらを回避するために必要な事項について分析・評価を行いました。

### 目標1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

#### 1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生

##### 該当する強靱化施策分野

①行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通

A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携 C) 老朽化対策

##### 【防災拠点機能の確保】

- ・災害対応の拠点である牛久市役所庁舎の在り方について検討を進める必要がある。
- ・災害時に不具合等が発生しないようにするため、防災関連施設等の維持・管理をする必要がある。
- ・災害時に、避難、給食給水、物資集積などの応急対策活動の基地となるため、公園の改築・更新を進めるとともに、必要に応じて新たな公園整備を検討する必要がある。

##### 【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。

##### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。
- ・大規模火災へ対応するため、広域的な応援体制により二次災害防止の対策を行う必要がある。

##### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。

##### 【避難生活の住環境の確保】

- ・避難場所における空調施設の整備について推進する必要がある。

##### 【消防等の防災拠点機能の確保】

- ・近年、多発している災害等に対して迅速かつ的確に対応するため、常備消防を強化する必要がある。

##### 【消防防災力の強化】

- ・近年の社会構造の変化等による影響を受け、消防団員の確保が困難になってきており、災害に対応可能な人材の確保及び育成をする必要がある。
- ・使用開始から長期間経過している消防車両も存在し、十分なメンテナンスをする必要がある。
- ・運用開始後、長期間経過している消防車両が増えているため、更新計画の作成が必要である。
- ・火災への対応を可能とするため、消防水利について市内全域で点検する必要がある。
- ・消防水利や消防団施設の中には、設置・配備から長期間経過した老朽化施設・設備があるため、修繕などの維持管理により、消防活動への支障がない状況とする必要がある。
- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。

#### 【防災教育・防災訓練の充実】

- ・身を守る行動の取り方等について、学校や職場、地域の自治組織を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。
- ・実践的な避難訓練や避難所設営体験等の実施等、学校における防災教育の充実・強化を図る必要がある。
- ・防災訓練から得られた問題点や教訓等が十分に整理・共有できておらず、地域の実情に即した防災訓練につなげていく必要がある。

#### 【住宅・建築物等の耐震化等と老朽、空家等対策】

- ・災害時における建物倒壊による被害、交通麻痺を防ぐため、一般住宅、店舗、事業所などすべての建物において耐震化率の向上を図る必要がある。
- ・災害時において、特に適正な管理がされていない空家等の倒壊等により、市民の生命や財産への被害、避難路の寸断など、周辺地域に悪影響を及ぼすことが想定されることから、空家等所有者等への意識啓発や指導等による空家等の発生予防・抑制及び活用促進、並びに管理不全な空家等の解消に向けた取組を行う必要がある。
- ・災害時における木造市営住宅倒壊による避難の妨げ、延焼を防ぐ必要がある。
- ・災害時における居住者の安全を確保するため、老朽化が進んでいる市営住宅の建替え、耐震化を進める必要がある。

#### 【地域の防災力強化】

- ・大規模自然災害から迅速に再建・回復することができる良好な地域コミュニティの構築・維持を図る必要がある。
- ・市全体での災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織の育成や地域の防災活動の中心となって活動する防災士の育成を図る必要がある。

#### 【公共施設等の長寿命化等の対策】

- ・児童の安全確保や指定避難場所としての機能を維持するため、小学校、義務教育学校施設の老朽化対策を進める必要がある。
- ・生徒の安全確保や指定避難場所としての機能を維持するため、中学校、義務教育学校施設の老朽化対策を進める必要がある。
- ・避難所関連施設としての機能を維持するため、中央生涯学習センター、三日月橋生涯学習センター、奥野生涯学習センター施設の老朽化に対応した改修をする必要がある。
- ・図書館施設は、不特定多数の人が利用する施設であり、災害時の安全性を確保する必要がある。
- ・公立幼稚園、保育園施設は、多くの未就学児が利用する施設であり、災害時の安全性が確保できるようにする必要がある。
- ・子育て広場は、多くの未就学児が利用する施設であり、災害時の安全性が確保できるようにする必要がある。
- ・災害時に、避難、給食給水、物資集積などの応急対策活動の基地となるため、公園の改築・更新を進めるとともに、必要に応じて新たな公園整備を検討する必要がある。
- ・民間幼稚園、保育園施設は、多くの未就学児が利用する施設であり、災害時の安全性が確保できるようにする必要がある。
- ・斎場施設は、不特定多数の人が利用する施設であり、災害時の安全性を確保する必要がある。
- ・福祉避難場所としての機能を維持するため、総合福祉センターの老朽化対策を進める必要がある。

## 1-2 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

### 該当する強靱化施策分野

① 行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通 ④エネルギー/国土保全

A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携 C) 老朽化対策

#### 【防災拠点機能の確保】

・災害時に不具合等が発生しないようにするため、防災関連施設等の維持・管理をする必要がある。  
(再掲)

#### 【広域連携体制の整備】

・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。(再掲)

#### 【防災計画の充実】

・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。(再掲)

#### 【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】

・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。(再掲)

#### 【防災教育・防災訓練の充実】 【地域の防災力強化】

・身を守る行動の取り方等について、学校や職場、地域の自治組織を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。(再掲)

・実践的な避難訓練や避難所設営体験等の実施等、学校における防災教育の充実・強化を図る必要がある。(再掲)

・防災訓練から得られた問題点や教訓等が十分に整理・共有できておらず、地域の実情に即した防災訓練につなげていく必要がある。(再掲)

#### 【雨水排水等の対策】 【公共施設等の長寿命化等の対策】

・災害時に十分な機能を発揮するため、老朽化が進む雨水排水施設の改築・更新をする必要がある。

・集中豪雨等によるまちなかの市道における冠水対策に取り組む必要がある。

・集中豪雨等による既存団地の冠水対策に取り組む必要がある。

・集中豪雨等による排水施設の冠水対策に取り組む必要がある。

・東みどり野団地等における道路冠水被害を軽減する必要がある。

・排水未整備地区等における道路冠水被害を軽減する必要がある。

・集中豪雨等による浸水被害対策に取り組む必要がある。

・集中豪雨等によりインフラ機能が停止しないようにする必要がある。

・集中豪雨等により、下水道の雨水排水能力を超えてしまい浸水の発生が想定される区域を周知する必要がある。

・災害時においてもインフラ機能を維持するため、雨水排水施設を改築・更新する必要がある。

#### 【道路等の防災、減災対策及び耐震化】

・災害時に活動する車両がスムーズに運行できる道路環境を維持するため、想定を超える豪雨時の道路冠水や冬期時の路面凍結へ対応する必要がある。

#### 【河川改修等の治水対策】

- ・水害の軽減化と河川沿い地域の安全性を高めるため、準用河川の整備が必要である。
- ・河川の氾濫を防ぐため、遠山川の整備が必要である。
- ・河川の氾濫を防ぐため、結束川の整備が必要である。
- ・洪水浸水想定区域に指定された河川（桂川、乙戸川、小野川、稻荷川、谷田川・牛久沼）の管理者に対し、治水強化について要望する必要がある。

#### 【緑地を活用した防災対策】

- ・集中豪雨等による土石流などの二次被害に取り組む必要がある。
- ・土砂災害の防止、洪水緩和等に向け緑地が有する多面的な機能を活用する必要がある。

### 1-3 土砂災害等による死傷者の発生

#### 該当する強靱化施策分野

- ① 行政機能 ④ エネルギー/国土保全  
A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携

#### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）

#### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

#### 【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

#### 【防災教育・防災訓練の充実】 【地域の防災力強化】

- ・身を守る行動の取り方等について、学校や職場、地域の自治組織を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。（再掲）
- ・実践的な避難訓練や避難所設営体験等の実施等、学校における防災教育の充実・強化を図る必要がある。（再掲）
- ・防災訓練から得られた問題点や教訓等が十分に整理・共有できておらず、地域の実情に即した防災訓練につなげていく必要がある。（再掲）

#### 【緑地を活用した防災対策】

- ・集中豪雨等による土石流などの二次被害に取り組む必要がある。（再掲）
- ・土砂災害の防止、洪水緩和等に向け緑地が有する多面的な機能を活用する必要がある。（再掲）

## 1-4 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

### 該当する強靱化施策分野

① 行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通 ③保健医療/福祉 ⑤情報通信

A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携

#### 【防災拠点機能の確保】

- ・災害時に不具合等が発生しないようにするため、防災関連施設等の維持・管理をする必要がある。（再掲）

#### 【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。（再掲）

#### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

#### 【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

#### 【防災教育・防災訓練の充実】 【地域の防災力強化】

- ・身を守る行動の取り方等について、学校や職場、地域の自治組織を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進する必要がある。（再掲）
- ・実践的な避難訓練や避難所設営体験等の実施等、学校における防災教育の充実・強化を図る必要がある。（再掲）
- ・防災訓練から得られた問題点や教訓等が十分に整理・共有できておらず、地域の実情に即した防災訓練につなげていく必要がある。（再掲）

#### 【雨水排水等の対策】

- ・集中豪雨等により、下水道の雨水排水能力を超えてしまい浸水の発生が想定される区域を周知する必要がある。（再掲）

#### 【避難行動要支援者対策】

- ・単身世帯等の高齢者や重度の心身障がい者などの緊急時対策を構築する必要がある。
- ・災害時における避難行動要支援者を把握するための管理システムを構築するとともに、速やかな避難行動を支援する必要がある。

#### 【情報通信ネットワーク等の整備】

- ・市ホームページやメールマガジンなど、災害情報発信の基盤となっているイントラネットを管理する必要がある。
- ・災害等に迅速かつ確な対応を可能とする新システムへと更新する必要がある。
- ・災害時における情報発信などを適切に実施するための体制を整備し継続的に運用する必要がある。
- ・国や県及び県内全市町村と効率的な災害情報の共有を図るコンピュータネットワークを構築する必要がある。

#### 【災害情報の収集、伝達体制の確保】

- ・緊急時に最新の災害情報が取得や発信ができるようにする必要がある。
- ・災害発生時に、市民が必要とする情報を発信できるようにする必要がある。

## 目標 2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

### 2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

#### 該当する強靱化施策分野

①行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通

A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携 C) 老朽化対策

#### 【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。（再掲）

#### 【広域連携体制の整備】

- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。

#### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

#### 【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】

- ・初期消火の大切さについて市民に広く周知し、市民レベルでの迅速な対応がとれるように必要がある。
- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

#### 【雨水排水等の対策】

- ・集中豪雨等によるまちなかの市道における冠水対策に取り組む必要がある。（再掲）

#### 【道路等の防災、減災対策及び耐震化】 【公共施設等の長寿命化等の対策】

- ・火災発生時などに消火活動が遅れることがないようにする必要がある。
- ・緊急時における災害対応や避難等の遅れを防ぐため、道路の途絶防止に取り組む必要がある。
- ・災害時に活動する車両がスムーズに運行できる道路環境を維持するため、想定を超える豪雨時の道路冠水や冬期時の路面凍結へ対応する必要がある。（再掲）
- ・災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。
- ・地震による橋梁の倒壊を防止する必要がある。
- ・牛久、岡田、奥野の各地区において災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。

#### 【避難路や広域交通網等の整備】

- ・災害拠点病院である牛久愛和病院と幹線道路である国道6号を結ぶ道路を整備する必要がある。
- ・安全に指定避難所（小中学校）までたどり着けるようにするため、通学路の道路整備をする必要がある。

**該当する強靱化施策分野**

①行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通 ③保健医療/福祉

A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携 C) 老朽化対策

**【物資、資機材等の管理、調整】**

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。（再掲）

**【広域連携体制の整備】**

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）
- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）

**【防災計画の充実】**

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

**【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】**

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

**【道路等の防災、減災対策及び耐震化】 【公共施設等の長寿命化等の対策】**

- ・火災発生時などに消火活動が遅れることがないようにする必要がある。（再掲）
- ・緊急時における災害対応や避難等の遅れを防ぐため、道路の途絶防止に取り組む必要がある。（再掲）
- ・災害時に活動する車両がスムーズに運行できる道路環境を維持するため、想定を超える豪雨時の道路冠水や冬期時の路面凍結へ対応する必要がある。（再掲）
- ・災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。（再掲）
- ・地震による橋梁の倒壊を防止する必要がある。（再掲）
- ・牛久地区において災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。（再掲）
- ・岡田地区において災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。（再掲）
- ・奥野地区において災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。（再掲）

**【避難路や広域交通網等の整備】**

- ・災害拠点病院である牛久愛和病院と幹線道路である国道6号を結ぶ道路を整備する必要がある。（再掲）
- ・災害時に市道を活用した安全な避難活動を行えるようにする必要がある。
- ・安全に指定避難所（小中学校）までたどり着けるようにするため、通学路の道路整備をする必要がある。（再掲）

**【救急救命体制の整備】**

- ・災害時に傷病者の迅速な救命を行う必要がある。

## 2-3 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

### 該当する強靱化施策分野

- ①行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通 ③保健医療/福祉  
A) リスクコミュニケーション C) 老朽化対策

#### 【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。（再掲）

#### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）
- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）

#### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

#### 【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】

- ・初期消火の大切さについて市民に広く周知し、市民レベルでの迅速な対応がとれるように必要がある。（再掲）

#### 【雨水排水等の対策】

- ・集中豪雨等によるまちなかの市道における冠水対策に取り組む必要がある。（再掲）

#### 【道路等の防災、減災対策及び耐震化】 【公共施設等の長寿命化等の対策】

- ・火災発生時などに消火活動が遅れることがないようにする必要がある。
- ・緊急時における災害対応や避難等の遅れを防ぐため、道路の途絶防止に取り組む必要がある。（再掲）
- ・災害時に活動する車両がスムーズに運行できる道路環境を維持するため、想定を超える豪雨時の道路冠水や冬期時の路面凍結へ対応する必要がある。（再掲）
- ・災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。（再掲）
- ・地震による橋梁の倒壊を防止する必要がある。（再掲）
- ・牛久地区において災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。（再掲）
- ・岡田地区において災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。（再掲）
- ・奥野地区において災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。（再掲）

#### 【避難路や広域交通網等の整備】

- ・災害拠点病院である牛久愛和病院と幹線道路である国道6号を結ぶ道路を整備する必要がある。（再掲）
- ・安全に指定避難所（小中学校）までたどり着けるようにするため、通学路の道路整備をする必要がある。（再掲）

#### 【救急救命体制の整備】

- ・災害時に傷病者の迅速な救命を行う必要がある。

## 2-4 被災地における感染症等の大規模発生

### 該当する強靱化施策分野

- ① 行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通 ③保健医療/福祉

#### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）

#### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

#### 【避難生活の住環境の確保】

- ・避難所のトイレについて必要数の確保に合わせて、衛生環境を確保する必要がある。
- ・避難場所における空調施設の整備について検討する必要がある。（再掲）

#### 【上下水道施設等の耐震化及び整備】

- ・公共下水道が未普及地区において、災害時でも污水管渠を活用して污水处理が適切に行えるように整備する必要がある。

#### 【感染症予防対策】

- ・避難所等での感染症発生を防止する必要がある。

## 目標3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

### 3-1 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

### 該当する強靱化施策分野

- ① 行政機能 A) リスクコミュニケーション C) 老朽化対策

#### 【防災拠点機能の確保】

- ・災害対応の拠点である牛久市役所庁舎の在り方について検討を進める必要がある。（再掲）
- ・保健センターは大規模災害が発生した際に災害対策本部が設置される施設であるため、災害時の安全性を確保する必要がある。

#### 【業務継続体制の整備】

- ・災害時に市職員が迅速かつ適切に対応できるようにする必要がある。
- ・大規模災害時においても適切に行政サービスを継続できるようにする必要がある。

#### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）
- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）

#### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

【防災教育・防災訓練の充実】 【地域の防災力強化】

- ・防災訓練から得られた問題点や教訓等が十分に整理・共有できておらず、地域の実情に即した防災訓練につなげていく必要がある。（再掲）

**目標 4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する**

**4-1 情報通信の麻痺・長期停止により災害情報が必要な者に伝達できない事態**

**該当する強靱化施策分野**

- ①行政機能/消防/防災教育 ③保健医療/福祉 ⑤情報通信  
A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携

【防災拠点機能の確保】

- ・災害時に不具合等が発生しないようにするため、防災関連施設等の維持・管理をする必要がある。（再掲）

【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。（再掲）

【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

【防災教育・防災訓練の充実】 【地域の防災力強化】

- ・防災訓練から得られた問題点や教訓等が十分に整理・共有できておらず、地域の実情に即した防災訓練につなげていく必要がある。（再掲）

【避難行動要支援者対策】

- ・単身世帯等の高齢者や重度の心身障がい者などの緊急時対策を構築する必要がある。（再掲）
- ・災害時における要援護者を把握するための管理システムを構築する必要がある。（再掲）

【情報通信ネットワーク等の整備】

- ・市ホームページやメールマガジンなど、災害情報発信の基盤となっているイントラネットを管理する必要がある。（再掲）
- ・災害等に迅速かつ的確な対応を可能とする新システムへと更新する必要がある。（再掲）
- ・災害時における情報発信などを適切に実施するための体制を整備し継続的に運用する必要がある。（再掲）
- ・国や県及び県内全市町村と効率的な災害情報の共有を図るコンピュータネットワークを構築する必要がある。（再掲）

【災害情報の収集、伝達体制の確保】

- ・緊急時に最新の災害情報が取得や発信ができるようにする必要がある。（再掲）
- ・災害発生時に、市民が必要とする情報を発信できるようにする必要がある。（再掲）

## 目標5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動の早期復旧を図る

### 5-1 サプライチェーンの寸断等による県内企業の生産力低下

#### 該当する強靱化施策分野

- ② 住宅/都市/住環境/交通 C) 老朽化対策

#### 【道路等の防災、減災対策及び耐震化】 【公共施設等の長寿命化等の対策】

- ・緊急時における災害対応や避難等の遅れを防ぐため、道路の途絶防止に取り組む必要がある。(再掲)
- ・災害時に活動する車両がスムーズに運行できる道路環境を維持するため、想定を超える豪雨時の道路冠水や冬期時の路面凍結へ対応する必要がある。(再掲)
- ・災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。(再掲)
- ・地震による橋梁の倒壊を防止する必要がある。(再掲)

#### 【避難路や広域交通網等の整備】

- ・災害時における迅速な対応や避難、被災からの早期復興を担う広域交通網を整備する必要がある。
- ・災害時に市道を活用した安全な避難活動を行えるようにする必要がある。(再掲)

### 5-2 食料等の安定供給の停滞

#### 該当する強靱化施策分野

- ① 行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通 ⑥産業/農林水産

- A)リスクコミュニケーション B)人材育成/官民連携 C)老朽化対策

#### 【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。(再掲)

#### 【広域連携体制の整備】

- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。(再掲)

#### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。(再掲)

#### 【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。(再掲)

#### 【道路等の防災、減災対策及び耐震化】 【公共施設等の長寿命化等の対策】

- ・緊急時における災害対応や避難等の遅れを防ぐため、道路の途絶防止に取り組む必要がある。(再掲)
- ・災害時に活動する車両がスムーズに運行できる道路環境を維持するため、想定を超える豪雨時の道路冠水や冬期時の路面凍結へ対応する必要がある。(再掲)
- ・災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。(再掲)
- ・地震による橋梁の倒壊を防止する必要がある。(再掲)

【避難路や広域交通網等の整備】

- ・災害時における迅速な対応や避難、被災からの早期復興を担う広域交通網を整備する必要がある。（再掲）
- ・災害時に市道を活用した安全な避難活動を行えるようにする必要がある。（再掲）

【農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化】

- ・地域食材の安定的、効率的な提供・流通の拠点として青果市場の機能を確保する必要がある。

**目標 6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る**

**6-1 電力、ガス、石油等の供給の停止**

**該当する強靱化施策分野**

- ① 行政機能/消防/防災教育 A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携

【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。（再掲）

【広域連携体制の整備】

- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）

【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

【避難生活の住環境の確保】

- ・停電が長期化した場合に非常用電源が確保できるよう、ポータブル電源や発電機の必要数を確保する必要がある。

【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

**6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止**

**該当する強靱化施策分野**

- ① 行政機能 A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携

【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。（再掲）

【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）

- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）

【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

【避難生活の住環境の確保】

- ・断水が長期化した場合に対応できるよう、継続的な給水活動体制を確保する必要がある。
- ・断水が長期化した場合に対応できるよう、第一次避難場所における災害用井戸の維持管理を行う必要がある。

【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

### 6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

**該当する強靱化施策分野**

①行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通

A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携 C) 老朽化対策

【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。（再掲）

【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）
- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）
- ・災害時に長期間に渡り機能が停止しないように、近隣市町村との広域的な連携による施設管理を検討する必要がある。

【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

【上下水道施設等の耐震化及び整備】

- ・地震等により汚水処理施設等が機能停止に陥らないようにする必要がある。
- ・災害時においてもインフラ機能を維持するため、污水管の維持管理をする必要がある。
- ・災害時においてもインフラ機能を維持するため、ポンプ場施設の維持管理をする必要がある。

- ・公共下水道が整備されていない地域において、合併処理浄化槽を利用して災害時でも汚水処理が適切に行えるようにする必要がある。

【公共施設等の長寿命化等の対策】

- ・災害時においてもインフラ機能を維持するため、汚水処理施設等における老朽化対策の必要がある。

## 6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

### 該当する強靱化施策分野

- ① 行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通 C) 老朽化対策

#### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）
- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）

#### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

#### 【雨水排水等の対策】

- ・集中豪雨等によるまちなかの市道における冠水対策に取り組む必要がある。（再掲）

#### 【道路等の防災、減災対策及び耐震化】 【公共施設等の長寿命化等の対策】

- ・緊急時における災害対応や避難等の遅れを防ぐため、道路の途絶防止に取り組む必要がある。（再掲）
- ・災害時に活動する車両がスムーズに運行できる道路環境を維持するため、想定を超える豪雨時の道路冠水や冬期時の路面凍結へ対応する必要がある。（再掲）
- ・災害により道路の機能が損なわれないようにする必要がある。（再掲）
- ・地震による橋梁の倒壊を防止する必要がある。（再掲）

#### 【避難路や広域交通網等の整備】

- ・災害時に広域交通網の欠如によって市内の交通ネットワークが機能不全に陥らないようにする必要がある。
- ・災害時における迅速な対応や避難、被災からの早期復興を担う広域交通網を整備する必要がある。（再掲）

## 目標7 制御不能な二次災害を発生させない

### 7-1 市街地での大規模火災の発生

#### 該当する強靱化施策分野

① 行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通

A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携

#### 【防災拠点機能の確保】

- ・災害時に不具合等が発生しないようにするため、防災関連施設等の維持・管理をする必要がある。（再掲）

#### 【物資、資機材等の管理、調整】

- ・防災資機材は、常時使用可能な状態を保つとともに、非常食等の備蓄品は保存年限に留意し備蓄量の維持に努める必要がある。（再掲）

#### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）
- ・大規模火災へ対応するため、広域的な応援体制により二次災害防止の対策を行う必要がある。（再掲）

#### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

#### 【消防等の防災拠点機能の確保】

- ・近年、多発している災害等に対して迅速かつ的確に対応するため、常備消防を強化する必要がある。（再掲）

#### 【消防防災力の強化】

- ・近年の社会構造の変化等による影響を受け、消防団員の確保が困難になってきており、災害に対応可能な人材の確保及び育成をする必要がある。（再掲）
- ・使用開始から長期間経過している消防車両も存在し、十分なメンテナンスをする必要がある。（再掲）
- ・運用開始後、長期間経過している消防車両が増えているため、更新計画の作成が必要である。（再掲）
- ・火災への対応を可能とするため、消防水利について市内全域で点検する必要がある。（再掲）
- ・消防水利や消防団施設の中には、設置・配備から長期間経過した老朽化施設・設備があるため、修繕などの維持管理により、消防活動への支障がない状況とする必要がある。（再掲）
- ・初期消火の大切さについて市民に広く周知し、市民レベルでの迅速な対応がとれるように必要がある。（再掲）
- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

#### 【防災教育・防災訓練の充実】 【地域の防災力強化】

- ・防災訓練から得られた問題点や教訓等が十分に整理・共有できておらず、地域の実情に即した防災訓練につなげていく必要がある。（再掲）

#### 【住宅・建築物等の耐震化等と老朽、空家等対策】

- ・災害時における建物倒壊による被害、交通麻痺を防ぐため、一般住宅、店舗、事業所などすべての建物において耐震化率の向上を図る必要がある。（再掲）
  - ・空家等の災害時における家屋倒壊による避難の妨げ、延焼などを防ぐ必要がある。（再掲）
  - ・災害時における木造市営住宅倒壊による避難の妨げ、延焼を防ぐ必要がある。（再掲）
  - ・災害時における居住者の安全を確保するため、老朽化が進んでいる市営住宅の建替え、耐震化を進める必要がある。（再掲）
- 【道路等の防災、減災対策及び耐震化】
- ・火災発生時などに消火活動が遅れることがないようにする必要がある。（再掲）

## 7-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

### 該当する強靱化施策分野

#### ⑥産業/農林水産

#### 【農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化】

- ・農地の荒廃などの二次災害の発生を防ぐため、将来に渡り農地を維持・管理する人材を確保する必要がある。
- ・農地の荒廃などの二次災害の発生を防ぐため、農家の経営安定化による継続的な農地の維持・管理を図る必要がある。
- ・農地の荒廃などの二次災害の発生を防ぐため、農地の維持・管理を担う農業従事者を支える人材を育成する必要がある。
- ・農地の荒廃などの二次災害の発生を防ぐため、平時からの休耕地等の活用や農地の集約を図る必要がある。
- ・農地の荒廃などの二次災害の発生を防ぐため、平時から農業環境の整備を行う必要がある。
- ・森林の荒廃などの二次災害の発生を防ぐため、適正に森林を管理する必要がある。

## 7-3 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

### 該当する強靱化施策分野

#### ⑥産業/農林水産

#### 【風評被害対策】

- ・風評被害などの二次災害の発生を防ぐため、市の商業・工業・農業を広く正確に紹介するためのイベント等の開催の助成を図るとともに、県観光物産協会をはじめとした、関係機関及び事業者と連携した観光客の増加を推進する。

## 目標 8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

### 8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

#### 該当する強靱化施策分野

- ① 行政機能 ②住宅/都市/住環境/交通 ④エネルギー/国土保全

##### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）
- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）
- ・速やかな復旧・復興を進めるため、迅速な災害廃棄物（一般廃棄物）の収集・運搬及び処理を広域的に実施できる体制構築を行う必要がある。

##### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

##### 【災害廃棄物の処理体制の整備】

- ・速やかな復旧・復興を進めるため、迅速な災害廃棄物（一般廃棄物）の収集・運搬及び処理を行う必要がある。
- ・大量に発生する災害廃棄物を一時的に集積する仮置場を確保する必要がある。
- ・迅速な廃棄物処理を行うため、クリーンセンターの機能を維持する必要がある。

##### 【住宅・建築物等の耐震化等と老朽、空家等対策】

- ・災害時における建物倒壊による被害、交通麻痺を防ぐため、木造住宅の耐震化を進める必要がある。（再掲）

##### 【避難路や広域交通網等の整備】

- ・災害時における迅速な対応や避難、被災からの早期復興を担う広域交通網を整備する必要がある。（再掲）

##### 【災害廃棄物の資源化処理環境の整備】

- ・迅速な災害廃棄物（一般廃棄物）処理においても資源化を推進する必要がある。

### 8-2 土木施設の復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

#### 該当する強靱化施策分野

- ① 行政機能 A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携

##### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）
- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）

**【防災計画の充実】**

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

**【消防防災力の強化】 【地域の防災力強化】 【防災を担う人材育成】**

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

**8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態**

**該当する強靱化施策分野**

①行政機能 ③保健医療/福祉

A) リスクコミュニケーション B) 人材育成/官民連携 C) 老朽化対策

**【防災計画の充実】**

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

**【消防防災力の強化】**

- ・災害発生時に被害を最小限に抑えるため、効率よく防災活動を行うことができる組織・体制を構築する必要がある。（再掲）

**【地区社会福祉協議会との連携】**

- ・大規模自然災害から迅速に再建・回復するため、住民主体による支え合い、助け合い意識の醸成を行っている地区社協の活動を支援する必要がある。

**【地域の防災力強化】**

- ・大規模自然災害から迅速に再建・回復することができる良好な地域コミュニティの構築・維持を図る必要がある。

**【防災を担う人材育成】**

- ・市全体での災害に強いまちづくりを進めるため、自主防災組織の育成や地域の防災活動の中心となって活動する防災士の育成を図る必要がある。

**【公共施設等の長寿命化等の対策】**

- ・災害時に地域の拠点としての機能を維持するため、行政区集会施設の整備や管理を支援する必要がある。

## 8-4 常磐線や高速道路網、港湾、空港などの基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

### 該当する強靱化施策分野

#### ① 行政機能

##### 【広域連携体制の整備】

- ・広域市町村圏における消防力の強化及び消防体制の基盤強化を図るため、広域行政に参画する必要がある。（再掲）
- ・大規模災害時の情報収集や物品搬送、洪水被害の防止のため、広域防災事業の運営へ参加する必要がある。（再掲）

##### 【防災計画の充実】

- ・将来的に発生する災害による被害を最小限にするため、過去の大規模災害等における問題点や教訓を地域防災計画に反映させる必要がある。（再掲）

## 5. 脆弱性評価の結果

### (1) ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせによる施策の推進

防災・減災対策など、強靱化に資する取組については、既の実施されているものもありますが、進捗状況等の観点から、未だ不十分な状況にあります。

本計画に掲げる基本目標を達成し、強靱な地域づくりの実現のために、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、施策を推進する必要があります。

### (2) 関係機関等との連携

強靱化に資する取組において、個々の施策の実施主体は、市だけでなく、国や県、民間事業者・団体など多岐にわたることから、各実施主体との情報共有や各主体間の連携を強化する必要があります。